

平成27年度行政事業レビューシート(

総務省

)

事業名	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)			担当部局	自治行政局		作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	行政課総務室(住民制度課)		室長 大場 高志 (課長 篠原 俊博)
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条、地方制度調査会設置法第2条、地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、第59条、地方公務員等共済組合法第2条			関係する計画、 通知等	地方分権改革推進計画、地域主権戦略大綱、規制改革推進のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地方分権の確立を目指した地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②市町村振興、広域連携のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民基本台帳制度の定着を図る。④地方行革の推進に取り組む。⑤地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①地方分権の確立を目指した地方自治法の見直しについてとりまとめるための地方行財政検討会議の開催等をする。②市町村振興、広域連携のあり方、一部事務組合・広域連合のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用のため、必要な助言や情報提供を行う。④地方行革の推進に必要な助言や情報提供等を行う。⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保については、調査、助言及び情報提供を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	当初予算	135	111	98	94	100	
	補正予算	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-		
	計	135	111	98	94	100	
	執行額	67	82	71			
執行率 (%)	50%	74%	72%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	—	—	成果実績	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			地方分権の確立等を成果目標とし、地方行政関連の法整備等を行っているため、その達成目標値を定量的に示すことは困難であるため。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	地方分権型社会にふさわしい地方自治制度の企画・立案 （法律改正件数）	地方自治法等の改正等 （法律改正件数）	実績	件数	1	1	2		
			目標値	件数	1	1	2	-	
			達成度	%	100%	100%	100%		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	地方公共団体における女性職員の登用 都道府県の本庁課庁相当職以上に占める女性の割合 ※最終目標は10%程度	都道府県の本庁課庁相当職以上に占める女性の割合 ※最終目標は10%程度	実績	%	6.5	6.8	7.2		
			目標値	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地方自治制度等に関する各種研究会			活動実績	回	44	28	37	
	当初見込み		回	44	28	37			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	各種地方自治制度等に関する研究会に要する経費／開催回数			単位当たりコスト	百万円	0.2	0.1	0.2	
	計算式		百万円/回	7.0/44	3.5/28	5.4/37			
平成27・28年度予算内訳（単位：百万元）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諮詢金	5.8	6.3						
	職員旅費	9.8	9.1						
	委員等旅費	8.4	8.5						
	庁費	67.8	74.6						
	褒賞品費	1.9	2						
	計	93.7	100.5						

事業所管部局による点検・改善														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数社から見積をとり競争性を確保している。また、使途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-											
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備である。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。		-											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各種研究会は必要最低限の開催回数としている。										
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-											
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-											
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省・部局名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		所管府省・部局名	事業番号	事業名							-		
所管府省・部局名	事業番号	事業名												
点検・改善結果	点検結果	印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。 消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。 旅費については、原則としてパック旅行の導入し、効率的な執行に努めている。												
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。												
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容改善の 一覧	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年度	7	平成23年度	11	平成24年度	11									
平成25年度	5	平成26年度	4											

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<p>※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <pre> graph LR A[総務省 71百万円] --> B[A.民間事業者等 58百万円 (請負、印刷発注、会場借料、消耗品購入)] A --> C[B.職員等 13百万円 (職員旅費、委員等旅費、諸謝金)] </pre>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ディー・キュービック(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	外国人に係る住民基本台帳制度に関する電話対応業務の請負	37			
	計		37	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ディー・キュービック(株)	外国人に係る住民基本台帳制度に関する電話対応業務の請負	37.9	1	97%
2	(株)コームラ	地方公務員月報(平成26年4月号～平成27年3月号)	3.4	3	100%
3	(株)ぎょうせい総合研究所	地方公共団体の財務制度の見直しに関する検討の調査研究等の請負	2.7	2	100%
4	幸和商事(株)	肘掛け回転椅子の調達	1.8	8	87%
5	松本徽章工業(株)	純銀杯(125グラム以上)	1.3	随意契約	
6	第一法規(株)	全国市町村要覧(平成26年版)のデータ入力等の請負について	0.9	随意契約	
7	(株)三州社	地方自治月報第57号	0.8	随意契約	
8	(株)丸井工文社	平成25年地方公務員給与の実態	0.6	随意契約	
9	(株)丸井工文社	平成25年地方公共団体定員管理調査結果	0.5	随意契約	
10	(財)国土地理協会	住民基本台帳人口の統計データ分析及び資料(版下等)の作成請負	0.5	随意契約	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック